



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月27日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL https://www.technoalpha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	3,422	△4.5	262	△0.6	300	8.3	224	25.9
2018年11月期	3,584	27.2	263	656.6	277	273.1	178	299.1

(注) 包括利益 2019年11月期 228百万円(32.1%) 2018年11月期 173百万円(327.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	127.20	—	15.9	13.7	7.7
2018年11月期	101.04	—	14.2	14.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 ー百万円 2018年11月期 ー百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	2,230	1,501	67.3	850.22
2018年11月期	2,146	1,320	61.5	747.76

(参考) 自己資本 2019年11月期 1,501百万円 2018年11月期 1,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	212	△9	△99	338
2018年11月期	△144	△30	153	236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	47	26.7	3.8
2019年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	52	23.6	3.8
2020年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		—	

(注) 2019年11月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 30周年記念配当3円00銭

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

2020年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

2019年3月1日付で、当社を存続会社とし、株式会社ケーワイエーテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	2,316,000株	2018年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期	550,184株	2018年11月期	550,110株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	1,765,868株	2018年11月期	1,765,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	2,635	△6.2	188	△22.1	222	△11.6	171	19.2
2018年11月期	2,811	31.5	242	—	251	563.7	143	540.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年11月期	96.92		—					
2018年11月期	81.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年11月期	1,868	1,276	68.3	722.79		
2018年11月期	1,843	1,148	62.3	650.61		

(参考) 自己資本 2019年11月期 1,276百万円 2018年11月期 1,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 仕入、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度における主な課題として、既存ビジネスの強化と共に、新たな商材・ビジネスの開拓、自社製品の開発・販売の強化、営業体制の強化およびサイエンス事業の再構築に取り組んで参りました。

エレクトロニクス事業においては、当社の強みである技術サポート力を活かし、主力商品であるパワー半導体製造装置の継続的な販売強化、需要が高まっている三次元実装に適応したリフロー装置の販売促進、多様な分野に適用が可能なプラズマ装置の販売強化など、既存商材の強化を進めるとともに、レーザーリフロー装置などの新商材の販売促進に取り組んでおります。また、中長期の売り上げおよび収益の安定化につながる接着剤等の電子材料の販売強化に注力しております。さらに、自社製品を中心とした製造ライン向け装置を一括して販売する体制を構築し、お客様への提案を進めております。

マリン・環境機器事業においては、従来からの主力商材である救命艇および小型艇の昇降装置であるダビットの販売に加え、新たな主力商材として海外メーカー製船用クレーンなどの甲板機器の販売を強化しております。

S I 事業においては、さらなる成長のための基盤強化策として、海外の人材を活用した開発キャパシティの拡大および外注費の低減などに取り組みつつ、多様な業界における様々な「計測」ニーズに応えるべく、営業基盤の強化に取り組んでおります。

サイエンス事業においては、ビジネスの再構築として、質量分析前処理装置など海外メーカー製イメージング関連機器、国内メーカー製計測機器および中古機器の販売活動にリソースの再配分を進めております。

これらの取り組みの中、当連結会計年度の売上高は3,422,530千円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益は262,275千円(前連結会計年度比0.6%減)、経常利益は300,664千円(前連結会計年度比8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は224,614千円(前連結会計年度比25.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、特に好調であった前連結会計年度の水準には及ばないものの、パワー半導体製造装置および部品等の販売が堅調であるとともに、自社製品を中心とした製造ライン向け装置の販売が堅調であり、売上高は2,024,014千円(前連結会計年度比19.5%減)、営業利益は212,360千円(前連結会計年度比38.8%減)となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、新たな商材である船用クレーンを含む前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに売上げるとともに、環境機器の販売もあり、売上高は452,450千円(前連結会計年度比52.7%増)、営業利益は77,770千円(前連結会計年度比463.5%増)となりました。

③ S I 事業

当事業においては、売上げが好調であるとともに、海外の人材の活用による外注費の低減が順調であり、売上高は744,863千円(前連結会計年度比17.0%増)、営業利益は75,632千円(前連結会計年度比97.2%増)となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、営業損失ではあるものの、質量分析前処理装置などの海外メーカー製イメージング装置および中古機器販売への注力の成果が表れ、売上高は201,202千円(前連結会計年度比46.6%増)、営業損失は1,930千円(前連結会計年度は、16,747千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,230,224千円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は67.3%(前連結会計年度末比5.8ポイント増)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は850円22銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は2,230,224千円(前連結会計年度末比83,970千円の増加)となりました。これは主に、受取手形の減少16,156千円、電子記録債権の減少28,934千円および商品の減少183,847千円の方で現金及び預金の増加102,535千円および売掛金の増加151,585千円などによる流動資産の増加71,909千円ならびに有形固定資産の増加12,268千円、無形固定資産の減少4,767千円および投資その他の資産の増加4,559千円による固定資産の増加12,061千円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、728,884千円(前連結会計年度末比96,904千円の減少)となりました。これは主に、その他流動負債の増加36,337千円の方で、未払法人税等の減少49,150千円、短期借入金の減少50,000千円および役員退職慰労金の支払いによる引当金の減少33,674千円によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,501,340千円(前連結会計年度末比180,875千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加176,935千円およびその他の包括利益累計額の増加4,012千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、338,904千円(前連結会計年度末比102,535千円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、212,014千円の収入(前連結会計年度は144,537千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上304,034千円およびたな卸資産の減少132,970千円などの方で、法人税等の支払123,688千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,917千円の支出(前連結会計年度比20,606千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9,350千円および保険積立金の解約による収入33,850千円の方で、有形固定資産の取得による支出35,286千円および保険積立金の積立による支出19,983千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、99,560千円の支出(前連結会計年度は153,717千円の収入)となりました。これは、配当金の支払による支出47,706千円および短期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

④ 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの運転資金については、自己資金および短期借入金により充当しております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

なお、現時点においては、重要な資本的支出の予定はありません。

(4) 今後の見通し

エレクトロニクス事業においては、特に新規商材・ビジネスの開拓および育成ならびに自社製品の開発・販売強化に注力すると共に、自社製品を核とした製造ライン向け装置の一括提案・販売を強化して参ります。マリン・環境機器事業においては、既存商材の販売強化と共に、新商材である海外メーカー製船用クレーンなど甲板機器の販売を強化して参ります。S I 事業においては、開発基盤および営業基盤の強化を進め、受託開発分野及び顧客層のさらなる拡大に注力いたします。サイエンス事業においては、自社製品、国内メーカー製計測機器および中古機器の販売に加え、海外メーカー製イメージング関連機器の開拓・販売を強化して参ります。

2020年11月期の連結業績予想については、業績への影響が大きいエレクトロニクス事業における主要商材が製造装置であり、顧客の設備投資状況により業績が大きく変動するため、合理的な予想が困難であり、開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して日本基準を採用しております。国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,368	338,904
受取手形	62,268	46,112
電子記録債権	42,348	13,414
売掛金	747,598	899,183
商品	357,207	173,359
仕掛品	95,503	84,800
その他	48,012	105,044
貸倒引当金	△482	△84
流動資産合計	1,588,824	1,660,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,112	136,972
減価償却累計額	△70,275	△73,843
建物及び構築物(純額)	61,836	63,129
機械装置及び運搬具	54,856	67,858
減価償却累計額	△35,032	△34,872
機械装置及び運搬具(純額)	19,824	32,986
工具、器具及び備品	44,787	37,916
減価償却累計額	△37,764	△31,352
工具、器具及び備品(純額)	7,023	6,563
土地	83,495	83,495
リース資産	11,258	11,258
減価償却累計額	△4,773	△6,500
リース資産(純額)	6,484	4,757
有形固定資産合計	178,663	190,932
無形固定資産		
その他	16,810	12,043
無形固定資産合計	16,810	12,043
投資その他の資産		
投資有価証券	234,303	235,638
繰延税金資産	45,593	40,549
その他	82,058	90,326
投資その他の資産合計	361,955	366,514
固定資産合計	557,429	569,490
資産合計	2,146,254	2,230,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,910	204,536
短期借入金	250,000	200,000
リース債務	1,747	1,767
未払法人税等	80,206	31,056
その他	144,795	181,132
流動負債合計	681,659	618,493
固定負債		
リース債務	5,108	3,336
退職給付に係る負債	49,037	47,568
役員退職慰労引当金	86,288	52,614
資産除去債務	3,334	3,350
その他	360	3,521
固定負債合計	144,130	110,390
負債合計	825,789	728,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,760,102	1,937,037
自己株式	△657,326	△657,398
株主資本合計	1,324,632	1,501,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,181	△337
繰延ヘッジ損益	14	183
その他の包括利益累計額合計	△4,167	△154
純資産合計	1,320,465	1,501,340
負債純資産合計	2,146,254	2,230,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,584,960	3,422,530
売上原価	2,502,252	2,302,216
売上総利益	1,082,707	1,120,313
販売費及び一般管理費	818,772	858,037
営業利益	263,935	262,275
営業外収益		
受取利息	6,354	6,209
受取配当金	5,970	5,988
助成金収入	1,223	2,000
保険返戻金	4,515	25,983
その他	1,190	1,533
営業外収益合計	19,254	41,714
営業外費用		
支払利息	879	821
支払手数料	181	144
為替差損	4,154	2,253
その他	444	106
営業外費用合計	5,659	3,325
経常利益	277,530	300,664
特別利益		
固定資産売却益	449	8,498
特別利益合計	449	8,498
特別損失		
リース解約損	776	120
役員退職慰労金	—	4,819
固定資産除却損	1,955	189
特別損失合計	2,732	5,128
税金等調整前当期純利益	275,247	304,034
法人税、住民税及び事業税	95,694	76,147
法人税等調整額	1,131	3,272
法人税等合計	96,826	79,419
当期純利益	178,421	224,614
親会社株主に帰属する当期純利益	178,421	224,614

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	178,421	224,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,531	3,843
繰延ヘッジ損益	1,154	168
その他の包括利益合計	△5,376	4,012
包括利益	173,044	228,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,044	228,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,625,828	△657,326	1,190,358
当期変動額					
剰余金の配当			△44,147		△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			178,421		178,421
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,273	—	134,273
当期末残高	100,210	121,646	1,760,102	△657,326	1,324,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,349	△1,140	1,209	1,191,567
当期変動額				
剰余金の配当				△44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				178,421
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,531	1,154	△5,376	△5,376
当期変動額合計	△6,531	1,154	△5,376	128,897
当期末残高	△4,181	14	△4,167	1,320,465

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,760,102	△657,326	1,324,632
当期変動額					
剰余金の配当			△47,679		△47,679
親会社株主に帰属する当期純利益			224,614		224,614
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,935	△72	176,862
当期末残高	100,210	121,646	1,937,037	△657,398	1,501,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,181	14	△4,167	1,320,465
当期変動額				
剰余金の配当				△47,679
親会社株主に帰属する当期純利益				224,614
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,843	168	4,012	4,012
当期変動額合計	3,843	168	4,012	180,875
当期末残高	△337	183	△154	1,501,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,247	304,034
減価償却費	31,374	27,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148	△398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,085	△33,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,407	△1,469
受取利息及び受取配当金	△12,324	△12,197
支払利息	879	821
為替差損益 (△は益)	1,564	4,276
保険返戻金	△4,515	△25,983
リース解約損	776	—
固定資産売却損益 (△は益)	△449	△8,498
固定資産除却損	1,955	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,178	△107,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,001	132,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,950	△373
未払金の増減額 (△は減少)	23,362	125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,940	30,459
その他	679	14,527
小計	△116,998	324,476
利息及び配当金の受取額	12,127	11,997
利息の支払額	△934	△771
法人税等の支払額	△38,732	△123,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,537	212,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,798	△35,286
有形固定資産の売却による収入	450	9,350
無形固定資産の取得による支出	△7,130	△550
投資有価証券の売却による収入	370	140
保険積立金の積立による支出	△15,278	△19,983
保険積立金の解約による収入	10,377	33,850
貸付金の回収による収入	3,649	△1,573
その他	△1,164	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,524	△9,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△72
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△50,000
配当金の支払額	△44,111	△47,706
リース債務の返済による支出	△2,170	△1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,717	△99,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,416	102,535
現金及び現金同等物の期首残高	257,784	236,368
現金及び現金同等物の期末残高	236,368	338,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社1社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心としたエレクトロニクス機器および電子材料を販売しております。

「マリン・環境機器事業」は、主に救命艇、小型艇昇降装置および舶用クレーンなどの舶用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」は、主に検査・計測システムの受託開発および検査・計測に関する自社製品を販売しております。

「サイエンス事業」は、主に理化学機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,514,921	296,394	636,373	137,271	3,584,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	—	2,606	—	2,642
計	2,514,957	296,394	638,980	137,271	3,587,603
セグメント利益又は損失(△)	346,903	13,801	38,349	△16,747	382,306
セグメント資産	1,068,755	125,207	492,305	68,432	1,754,701
その他の項目					
減価償却費	11,480	808	14,486	1,009	27,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,730	—	8,198	—	28,929

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,024,014	452,450	744,863	201,202	3,422,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	416	—	147	—	563
計	2,024,430	452,450	745,011	201,202	3,423,093
セグメント利益又は損失(△)	212,360	77,770	75,632	△1,930	363,832
セグメント資産	1,085,391	98,203	581,053	81,887	1,846,535
その他の項目					
減価償却費	16,120	557	8,372	1,421	26,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,234	△0	△816	△180	11,237

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,587,603	3,423,093
セグメント間取引消去	△2,642	△563
連結財務諸表の売上高	3,584,960	3,422,530

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	382,306	363,832
全社費用(注)	△118,371	△101,556
連結財務諸表の営業利益	263,935	262,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,754,701	1,846,535
全社資産(注)	391,552	383,689
連結財務諸表の資産合計	2,146,254	2,230,224

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	27,784	26,472	3,590	949	31,374	27,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,929	11,237	—	—	28,929	11,237

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	747円76銭	850円22銭
1株当たり当期純利益金額	101円04銭	127円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,421	224,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,421	224,614
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,868

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,320,465	1,501,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,320,465	1,501,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,890	1,765,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	935,693	△46.6
マリン・環境機器事業	322,278	+31.3
S I 事業	—	—
サイエンス事業	142,114	+39.3
合計	1,400,086	△33.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,614,553	△39.4	242,513	△62.8
マリン・環境機器事業	410,765	+66.0	482,353	△8.0
S I 事業	503,604	△37.3	192,910	△55.6
サイエンス事業	183,468	+20.0	9,387	△65.4
合計	2,712,391	△29.9	927,165	△43.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,024,014	△19.5
マリン・環境機器事業	452,450	+52.7
S I 事業	744,863	+17.0
サイエンス事業	201,202	+46.6
合計	3,422,530	△4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。